

## 第6回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

- (1) 株主資本等変動計算書
- (2) 個別注記表

法令及び当社定款第15条の規定に基づき、上記の事項につきましては、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.link-u.co.jp>) に掲載することにより、株主の皆様提供しております。

## 株主資本等変動計算書

(2018年8月1日から  
2019年7月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本						純資産合計
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		株主資本 合 計	
		資本準備金	資本剰余金 合 計	そ の 他 利 益 剰 余 金 繰 越 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計		
当期首残高	43,450	42,450	42,450	465,815	465,815	551,715	551,715
当期変動額							
新株の発行	325,597	325,597	325,597			651,194	651,194
当期純利益				272,131	272,131	272,131	272,131
当期変動額合計	325,597	325,597	325,597	272,131	272,131	923,326	923,326
当期末残高	369,047	368,047	368,047	737,947	737,947	1,475,041	1,475,041

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

- ・ 仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）
- ・ 貯蔵品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	9年
建物附属設備	8年～15年
工具、器具及び備品	4年～10年

##### ② 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

#### (3) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### ② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

#### (4) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作ソフトウェアに係る収益の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては工事進行基準（進捗率の見積は原価比例法）を適用し、その他のプロジェクトについては工事完成基準を適用しております。

- (5) 繰延資産の処理方法  
株式交付費 支出時に全額費用処理しております。
- (6) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項  
消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

## 2. 表示方法の変更に関する注記

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

## 3. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 40,906千円

## 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数  
普通株式 4,455,000株
- (2) 当事業年度の末日における新株予約権(権利行使期間の初日が到来していないものを除く)の目的となる株式の種類及び数  
普通株式 216,100株

## 5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	2,933千円
未払地方法人特別税	2,839千円
減損損失	1,690千円
ソフトウェア	6,370千円
繰延税金資産合計	13,834千円

## 6. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ① 金融商品に対する取組方針

当社は、資金計画に基づき、必要な運転資金及び設備投資資金に関しては、自己資金及び銀行借入で賄っております。資金運用においては短期的な預金等に限定し、投機的な取引は行わない方針であります。

#### ② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

敷金及び保証金は、本社オフィスの賃貸借契約に基づくものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である未払金、未払費用、未払法人税等及び預り金は短期間で決済されるものであります。

借入金には主に運転資金や設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

営業債務や借入金は流動性リスクに晒されております。また借入金は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

#### ③ 金融商品に係るリスク管理体制

##### a 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権並びに敷金及び保証金については、社内規程に従い、取引先の状況を定期的に確認し、取引先ごとに財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

##### b 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

##### c 金利の変動リスクの管理

借入金の返済期日は決算日後1年以内となっており、金利の変動リスクの軽減を図っております。

#### ④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

#### ⑤ 信用リスクの集中

当事業年度の決算日現在における営業債権のうち59.3%が特定の取引先に対するものであります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2019年7月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
① 現金及び預金	1,397,299	1,397,299	－
② 売掛金	224,310	224,310	－
③ 敷金及び保証金	24,105	24,159	53
資産計	1,645,715	1,645,769	53
① 未払金	46,349	46,349	－
② 未払費用	98,337	98,337	－
③ 未払法人税等	110,720	110,720	－
④ 預り金	15,074	15,074	－
⑤ 長期借入金(※)	9,090	9,090	－
負債計	279,572	279,572	－

(※) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金が含まれております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

①現金及び預金、②売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③敷金及び保証金

時価については、賃貸借契約の終了期間を考慮した敷金の返還予定時期に基づき、国債の利率で割り引いた現在価値によっております。なお、「貸借対照表計上額」及び「時価」については、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる部分の金額（資産除去債務の未償却残高）が含まれております。

負債

①未払金、②未払費用、③未払法人税等、④預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

⑤長期借入金

長期借入金は、変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

該当事項はありません。

## 7. 1株当たり情報に関する注記

- |                  |         |
|------------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額    | 331円10銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益金額 | 64円57銭  |

(注) 当社は、2019年2月20日付けをもって普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

## 8. 重要な後発事象に関する注記

第三者割当増資による新株式の発行 オーバーアロットメントの売出しに係る発行

当社は、2019年6月13日及び2019年7月1日開催の取締役会において、オーバーアロットメントによる売出しに関連して、SMB C日興証券株式会社を割当先とする第三者割当増資を決議し、2019年8月20日に払込が完了いたしました。

- ①募集方法：第三者割当（オーバーアロットメントによる売出し）
- ②発行する株式の種類及び数：普通株式 76,900株
- ③割当価格：1株につき 2,594.40円
- ④払込金額：1株につき 2,193円
- ⑤資本組入額：1株につき 1,297.20円
- ⑥割当価格の総額：199,509,360円
- ⑦資本組入額の総額：99,754,680円
- ⑧払込金額の総額：168,641,700円
- ⑨払込期日：2019年8月20日
- ⑩割当先：SMB C日興証券株式会社
- ⑪資金使途：内部サーバ費用、人件費及び人材採用教育費、オフィス増床のための追加敷金及び費用、借入金の返済